

## 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

## 運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2017年2月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン」は、2017年2月15日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

&lt;952273&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配 金	騰落 率	(ベンチマーク)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	7,280	0	22.0	942.41	17.4	99.1	—	4,813
14期(2014年2月17日)	9,505	0	30.6	1,192.05	26.5	97.4	1.6	4,130
15期(2015年2月16日)	11,650	100	23.6	1,459.43	22.4	96.9	2.2	4,114
16期(2016年2月15日)	10,448	100	△ 9.5	1,292.23	△11.5	97.0	1.3	3,325
17期(2017年2月15日)	12,742	100	22.9	1,553.69	20.2	95.6	4.0	3,670

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2016年2月15日	10,448	—	1,292.23	—	97.0	1.3
2月末	10,436	△ 0.1	1,297.85	0.4	96.8	1.3
3月末	10,964	4.9	1,347.20	4.3	96.3	2.3
4月末	10,879	4.1	1,340.55	3.7	97.3	1.3
5月末	11,105	6.3	1,379.80	6.8	95.1	3.7
6月末	9,992	△ 4.4	1,245.82	△ 3.6	94.8	3.7
7月末	10,652	2.0	1,322.74	2.4	95.3	3.7
8月末	10,749	2.9	1,329.54	2.9	95.0	3.7
9月末	10,810	3.5	1,322.78	2.4	95.1	3.7
10月末	11,456	9.6	1,393.02	7.8	95.5	3.7
11月末	12,143	16.2	1,469.43	13.7	95.3	3.9
12月末	12,605	20.6	1,518.61	17.5	95.1	3.9
2017年1月末	12,620	20.8	1,521.67	17.8	95.0	3.9
(期末)						
2017年2月15日	12,842	22.9	1,553.69	20.2	95.6	4.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

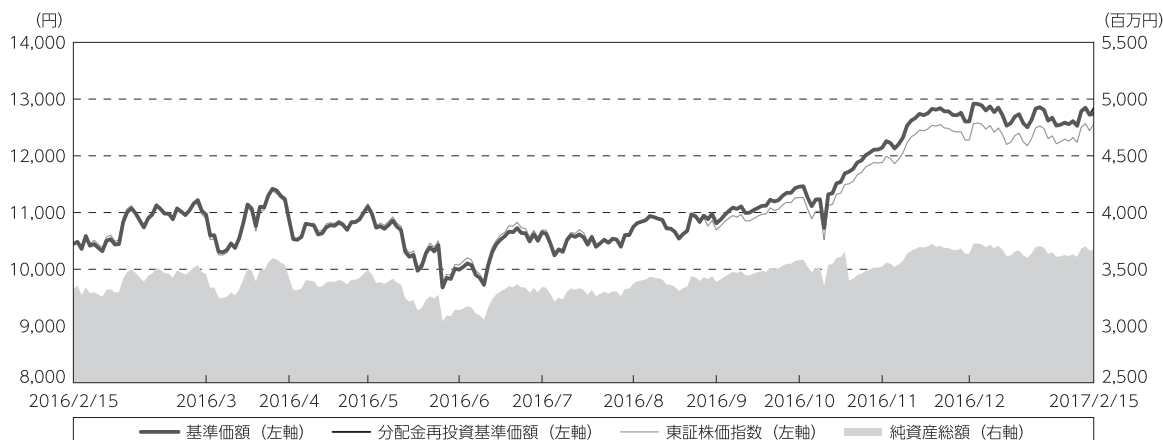
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：10,448円

期 末：12,742円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 22.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2016年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所第一部上場の株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高が進行したこと(2016年11月中旬～12月中旬)。

### <値下がり要因>

- ・英国国民投票における欧州連合（EU）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・国内景気の先行き不透明感が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと（2017年1月下旬～期間末）。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年6月上旬にかけては、国内景気の先行き不透明感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、中国における追加金融緩和策や原油価格の上昇を受けた関連銘柄の堅調な株価推移などを背景に、TOPIXは上昇しました。6月中旬から7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどから、TOPIXは上昇しました。12月下旬から期間末にかけては、円高／アメリカドル安の動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、22.9%（分配金込み）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率20.2%を概ね2.7%上回ることでありました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

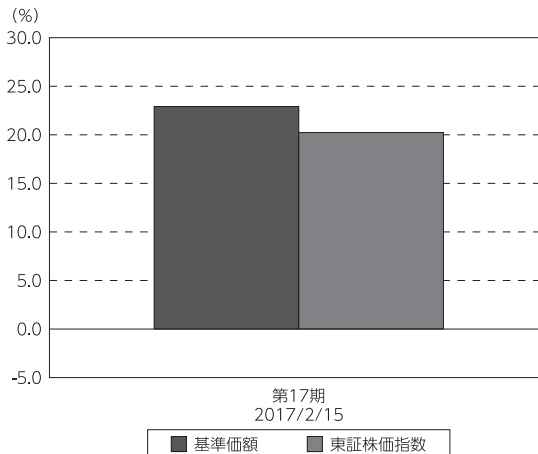
### <プラス要因>

- ・ PBRおよびPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2016年7月上旬から12月上旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「りそなホールディングス」、「東ソー」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「オリエンタルランド」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

- ・ PBRおよびPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2016年4月下旬から7月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「三菱自動車工業」、「東海旅客鉄道」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年2月16日～ 2017年2月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.779%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 73 )	(0.648)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 67 )	(0.594)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	(0.035)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.337	
期中の平均基準価額は、11,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 12,312	千円 16,210	千口 295,962	千円 437,336

## ○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,203,242千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,853,998千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	2,490,510	2,206,860	3,652,795

(注) 親投資信託の2017年2月15日現在の受益権総口数は、2,579,354千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	3,652,795	98.1
コール・ローン等、その他	69,256	1.9
投資信託財産総額	3,722,051	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,722,051,554
コール・ローン等	37,716,897
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,652,795,440
未収入金	31,539,217
(B) 負債	51,885,209
未払収益分配金	28,804,368
未払信託報酬	22,987,008
未払利息	31
その他未払費用	93,802
(C) 純資産総額(A-B)	3,670,166,345
元本	2,880,436,833
次期繰越損益金	789,729,512
(D) 受益権総口数	2,880,436,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,742円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,182,359,817円、期中追加設定元本額は20,215,877円、期中一部解約元本額は322,138,861円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2742円です。

## ○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,069
受取利息	18
支払利息	△ 9,087
(B) 有価証券売買損益	732,773,968
売買益	767,050,559
売買損	△ 34,276,591
(C) 信託報酬等	△ 44,722,656
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	688,042,243
(E) 前期繰越損益金	238,582,793
(F) 追加信託差損益金	△ 108,091,156
(配当等相当額)	( 26,375,956)
(売買損益相当額)	(△ 134,467,112)
(G) 計(D+E+F)	818,533,880
(H) 収益分配金	△ 28,804,368
次期繰越損益金(G+H)	789,729,512
追加信託差損益金	△ 108,091,156
(配当等相当額)	( 26,381,207)
(売買損益相当額)	(△ 134,472,363)
分配準備積立金	1,053,496,620
繰越損益金	△ 155,675,952

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年2月16日～2017年2月15日)は以下の通りです。

項目	2016年2月16日～ 2017年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	71,821,423円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,381,207円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,010,479,565円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,108,682,195円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,848円
g. 分配金	28,804,368円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年2月16日から2017年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2017年2月15日）  
（2016年2月16日～2017年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰	期中騰落率		期騰	期中騰落率			
	円	%			%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	8,720	23.6	942.41		17.4	99.6	—	5,797
14期(2014年2月17日)	11,546	32.4	1,192.05		26.5	97.9	1.6	5,191
15期(2015年2月16日)	14,477	25.4	1,459.43		22.4	97.3	2.2	5,337
16期(2016年2月15日)	13,281	△ 8.3	1,292.23		△11.5	97.5	1.3	3,937
17期(2017年2月15日)	16,552	24.6	1,553.69		20.2	96.1	4.0	4,269

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	騰落率		株組入比率	株式先物比率
	騰	落率		騰	落率		
(期首) 2016年2月15日	円	%			%	%	%
	13,281	—	1,292.23		—	97.5	1.3
2月末	13,271	△ 0.1	1,297.85		0.4	97.2	1.3
3月末	13,961	5.1	1,347.20		4.3	96.7	2.3
4月末	13,867	4.4	1,340.55		3.7	97.8	1.3
5月末	14,172	6.7	1,379.80		6.8	95.5	3.7
6月末	12,760	△ 3.9	1,245.82		△ 3.6	95.2	3.8
7月末	13,621	2.6	1,322.74		2.4	95.7	3.8
8月末	13,761	3.6	1,329.54		2.9	95.4	3.7
9月末	13,855	4.3	1,322.78		2.4	95.5	3.7
10月末	14,703	10.7	1,393.02		7.8	95.9	3.7
11月末	15,605	17.5	1,469.43		13.7	95.6	3.9
12月末	16,218	22.1	1,518.61		17.5	95.5	3.9
2017年1月末	16,256	22.4	1,521.67		17.8	95.4	4.0
(期末) 2017年2月15日	円	%			%	%	%
	16,552	24.6	1,553.69		20.2	96.1	4.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め13,281円の基準価額は、期間末に16,552円となり、騰落率は+24.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高が進行したこと（2016年11月中旬～12月中旬）。

## &lt;値下がり要因&gt;

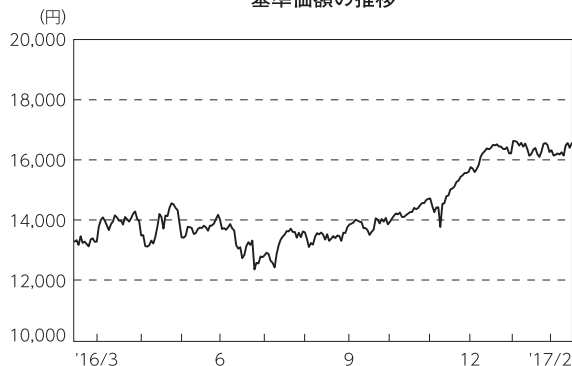
- ・英国国民投票における欧州連合（EU）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・国内景気の先行き不透明感が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと（2017年1月下旬～期間末）。

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

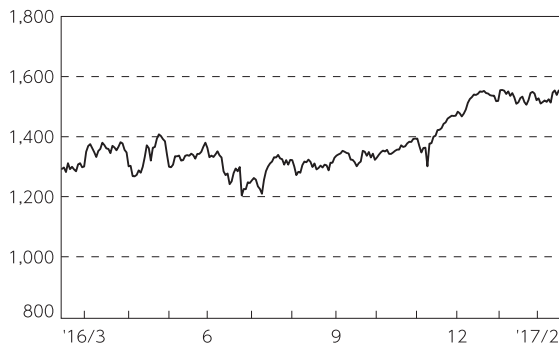
期間の初めから2016年6月上旬にかけては、国内景気の先行き不透明感が強まったことなどが株価の重しとなったものの、中国における追加金融緩和策や原油価格の上昇を受けた関連銘柄の堅調な株価推移などを背景に、TOPIXは上昇しました。6月中旬から7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高となったことなどから、TOPIXは上昇しました。12月下旬から期間末にかけては、円高/アメリカドル安の動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとな

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/02/15	2017/01/04	2016/06/24	2017/02/15
13,281円	16,626円	12,356円	16,552円

東証株価指数の推移



一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。

## ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、24.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率20.2%を概ね4.4%上回ることであります。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・PBRおよびPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2016年7月上旬から12月上旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「りそなホールディングス」、「東ソー」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「オリエンタルランド」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

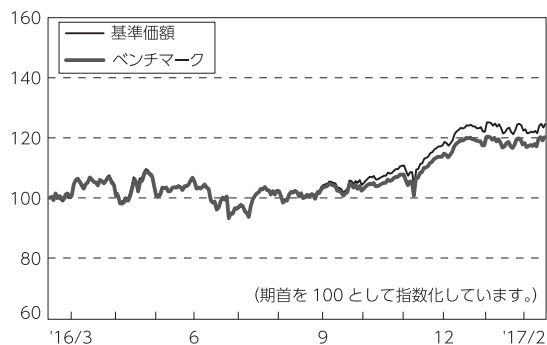
- ・PBRおよびPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2016年4月下旬から7月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「三菱自動車工業」、「東海旅客鉄道」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 5 (5) (0)	% 0.036 (0.035) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、14,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 9,481 (△ 429)	千円 10,347,954 ( )	千株 10,078	千円 10,855,288

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 649	百万円 555	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。



## ○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,203,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,853,998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	—	2.1	1,209
マルハニチロ	—	0.4	1,314
ホクリヨウ	—	0.8	592
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
住石ホールディングス	8.5	—	—
日鉄鉱業	26	—	—
三井松島産業	38	—	—
国際石油開発帝石	3.1	19.7	22,458
<b>建設業 (5.1%)</b>			
東急建設	0.6	—	—
高松コンストラクショングループ	0.7	2.3	6,019
東建コーポレーション	—	0.9	7,263
大成建設	4	—	—
大林組	9.1	24.4	26,230
清水建設	9	2	2,106
長谷工コーポレーション	8.6	2.5	3,265
松井建設	3.2	—	—
鹿島建設	6	37	27,528
大末建設	4.8	0.8	790
西松建設	8	—	—
三井住友建設	—	68.9	8,612
ナカノフドー建設	6.1	3.1	1,807
奥村組	6	23	16,261
イチケン	5	—	—
戸田建設	3	—	—
熊谷組	—	4	1,272
日本ハウスホールディングス	2.6	11.7	6,037
大東建託	—	3.1	49,538
新日本建設	14.8	0.7	641
N I P P O	1	—	—
東亜道路工業	15	—	—
前田道路	13	1	2,003
日本道路	—	1	477

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東亜建設工業	8	—	—
大林道路	8.3	2.3	1,587
世紀東急工業	20.6	—	—
福田組	5	—	—
住友林業	6.3	2.5	4,020
パナホーム	1	—	—
大和ハウス工業	7.8	10.8	33,825
積水ハウス	9.1	—	—
日特建設	6.7	—	—
北陸電気工事	3.4	—	—
きんでん	5.7	—	—
トーエネック	—	4	2,236
住友電設	1.2	—	—
協和エクシオ	2.4	—	—
三晃金属工業	13	—	—
大気社	0.8	—	—
OSJBホールディングス	6.4	—	—
新興ブランテック	—	10.3	9,445
<b>食料品 (4.6%)</b>			
日本製粉	—	0.8	1,343
日清製粉グループ本社	—	2.6	4,355
中部飼料	—	2	2,244
日本甜菜製糖	—	1.4	3,437
三井製糖	18	2.5	6,485
江崎グリコ	—	3.1	16,058
山崎製パン	—	12.5	27,525
森永乳業	40	15	10,905
明治ホールディングス	0.4	—	—
雪印メグミルク	—	3.2	9,385
丸大食品	—	3	1,485
アサヒグループホールディングス	5.1	—	—
キリンホールディングス	13	28.5	52,810
コカ・コーラウエスト	7	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	0.1	455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤園	—	5.5	20,405
日清オイリオグループ	—	2	1,128
不二製油グループ本社	—	0.4	930
味の素	—	0.3	679
ニチレイ	—	3.7	9,364
東洋水産	1.2	1.4	5,537
ロック・フィールド	0.2	—	—
日本たばこ産業	13.2	4.3	16,107
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	0.5	1,642
日本毛織	10	3	2,733
帝人	36	—	—
サカイオーベックス	—	0.1	189
ワコールホールディングス	13	—	—
オンワードホールディングス	—	1	864
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
王子ホールディングス	19	13	6,851
日本製紙	7.1	6	12,066
三菱製紙	—	3.3	2,570
レンゴー	2	—	—
<b>化学 (8.7%)</b>			
クラレ	14.2	—	—
旭化成	2	27	29,794
昭和電工	85	—	—
住友化学	54	—	—
住友精化	—	0.9	4,450
クレハ	—	0.2	997
テイカ	6	4	2,908
石原産業	—	4.6	4,949
日本曹達	6	—	—
東ソー	39	32	31,616
東亜合成	4.5	10.1	12,988
デンカ	9	—	—
信越化学工業	2.5	3.6	34,984
日本化学工業	—	3	729
保土谷化学工業	—	0.4	1,426
日本触媒	1	—	—
大日精化工業	5	4	2,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カネカ	—	3	2,721
三菱瓦斯化学	28	4.7	11,120
三井化学	17	68	36,720
三菱ケミカルホールディングス	62.5	57.8	48,534
ダイセル	1.8	—	—
住友パークライト	—	14	9,576
積水化学工業	5.7	5.7	10,761
日本ゼオン	12	—	—
アイカ工業	—	0.6	1,778
宇部興産	26	—	—
日立化成	2.3	—	—
ニチパン	—	2	1,928
リケンテクノス	—	1.6	888
大倉工業	—	1	562
積水化成成品工業	—	2.7	2,278
タイガースポリマー	1.2	1.3	1,089
扶桑化学工業	—	0.8	2,576
ADEKA	—	2.3	3,650
日油	10	—	—
ハリマ化成グループ	1.2	—	—
花王	5.8	3.9	22,191
三洋化成工業	—	0.7	3,412
大日本塗料	14	—	—
中国塗料	1	—	—
D I C	17	—	—
東洋インキS Cホールディングス	2	—	—
富士フィルムホールディングス	5.3	9.4	41,472
アグロ カネショウ	1.6	—	—
コニシ	—	1.4	1,906
長谷川香料	—	1.3	2,575
アキレス	—	0.1	178
日東電工	0.2	0.2	1,954
レック	—	0.8	3,668
藤森工業	—	0.3	922
天馬	—	0.9	1,952
信越ポリマー	—	2.4	2,035
ニフコ	—	2.2	12,408
日本バルカー工業	—	1	1,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (5.2%)</b>			
武田薬品工業	6.2	9	46,737
アステラス製薬	31.8	33.3	51,448
大日本住友製薬	4.1	6	11,886
塩野義製薬	3.3	0.7	3,845
田辺三菱製薬	23.8	0.7	1,620
科研製薬	0.7	0.9	5,283
エーザイ	1	1	6,197
小野薬品工業	—	6.1	15,341
久光製薬	0.3	—	—
持田製薬	—	0.7	5,866
ツムラ	—	0.3	990
キッセイ薬品工業	0.9	—	—
第一三共	15.5	8.1	21,019
キョーリン製薬ホールディングス	1.7	4.5	10,624
大塚ホールディングス	3.9	5.1	26,744
大正製薬ホールディングス	—	0.7	6,594
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>			
昭和シェル石油	—	15	16,515
ニチレキ	6	2.4	2,136
東燃ゼネラル石油	—	15	20,250
ピービー・カストロール	—	2.9	5,127
富士石油	—	3.5	1,421
出光興産	5.1	—	—
J Xホールディングス	18.3	22.2	11,968
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
ブリヂストン	11.5	—	—
住友ゴム工業	9.8	7.6	13,444
オカモト	—	2	2,152
フコク	2	—	—
三ツ星ベルト	3	3	3,051
バンドー化学	3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
旭硝子	37	40	37,040
日本山村硝子	—	4	844
日本電気硝子	4	8	5,648
住友大阪セメント	16	7	3,199
東海カーボン	—	3.2	1,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	—	1.2	4,548
品川リフラクトリーズ	—	8	2,344
黒崎播磨	1	—	—
イソライト工業	—	3.6	1,540
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
新日鐵住金	0.1	3.1	8,757
合同製鐵	—	1.1	2,106
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	2.3	4,924
東京製鐵	—	0.1	106
大和工業	7	—	—
東京鐵鋼	7	—	—
淀川製鋼所	—	2.1	7,192
丸一鋼管	—	2.2	7,953
大同特殊鋼	14	5	2,910
栗本鐵工所	—	1.8	4,451
缸技	—	5	1,270
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	44.3	28.5	8,208
三菱マテリアル	24	—	—
住友電気工業	8.6	17.6	33,184
東京特殊電線	—	0.1	155
タツタ電線	0.5	—	—
アールスティ	4.9	—	—
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
富地エンジニアリンググループ	—	17	3,723
トーカロ	—	0.3	834
川田テクノロジーズ	—	0.1	793
東洋製鐵グループホールディングス	—	3.6	7,668
ホッカンホールディングス	—	4	2,152
三協立山	—	1.5	2,611
L I X I Lグループ	0.8	—	—
ノーリツ	—	2.1	4,496
岡部	—	0.7	670
東プレ	—	1.4	4,131
高周波熱練	—	1.3	1,229
日本発條	12.5	9.4	12,135
立川ブラインド工業	—	1	912
三益半導体工業	2.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (4.9%)</b>			
日本製鋼所	—	0.9	1,867
アマダホールディングス	10.9	—	—
ディスコ	—	0.2	3,386
東洋機械金属	0.2	—	—
三井海洋開発	—	2.8	7,086
レオン自動車	2.4	—	—
SMC	0.4	1.1	34,837
ホソカワミクロン	1	3	2,562
小松製作所	16.8	14.5	41,383
日立建機	—	0.3	817
日工	—	0.4	844
巴工業	—	0.8	1,538
北川鉄工所	—	0.1	248
クボタ	8.5	4.3	7,838
アイチ コーポレーション	—	4.8	4,377
ダイキン工業	1.9	1.6	17,600
タダノ	6	—	—
フジテック	—	3.4	4,498
平和	7.1	—	—
SANKYO	4.8	0.2	790
マックス	—	4	6,292
グローリー	—	2.2	8,437
大和冷機工業	—	3.3	3,300
セガサミーホールディングス	—	12.9	22,007
日本ビストンリング	—	0.8	1,900
ジェイテクト	6.5	0.3	564
マキタ	—	0.4	3,132
日立造船	18.5	40.3	25,751
三菱重工業	42	—	—
<b>電気機器 (9.6%)</b>			
日清紡ホールディングス	1.6	—	—
イビデン	8.2	1.2	2,330
コニカミノルタ	3.5	—	—
ブラザー工業	—	8.6	17,492
日立製作所	126	87	55,767
東芝	—	9	1,887
三菱電機	29	19.9	33,969

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山洋電気	5	—	—
マブチモーター	—	3.2	20,096
日本電産	—	0.1	1,068
東光高岳	—	0.6	1,343
日新電機	—	0.6	831
オムロン	—	1.6	7,904
メルコホールディングス	0.4	0.8	2,712
日本電気	21	8	2,168
富士通	—	26	16,923
セイコーエプソン	5.2	—	—
ジャパンディスプレイ	10.8	—	—
エレコム	—	0.1	202
パナソニック	22.3	5.8	7,395
ソニー	13.6	5.1	18,334
TDK	0.7	5	39,350
ローランド ディー. ジー.	—	1	3,550
スミダコーポレーション	—	3.4	4,348
横河電機	11.9	—	—
アズビル	0.6	0.8	2,860
キーエンス	0.1	0.5	22,170
ウシオ電機	1.1	—	—
日本デジタル研究所	0.9	—	—
ファナック	0.3	0.8	18,048
大真空	—	1.5	2,245
ローム	4.2	2.1	16,191
三井ハイテック	—	2.8	2,492
新光電気工業	4	—	—
京セラ	4.9	5.6	35,134
太陽誘電	1.7	—	—
村田製作所	2.6	0.4	6,510
ユースン	—	6.6	5,405
KOA	—	0.8	1,093
小糸製作所	—	1.4	8,190
S C R E E Nホールディングス	—	1.4	10,836
キャノン	11.8	0.7	2,326
リコー	5.8	—	—
東京エレクトロン	1	2	23,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (10.7%)</b>			
トヨタ紡織	2.5	12.9	31,101
ユニプレス	1.9	5.9	14,024
豊田自動織機	3.7	0.5	2,765
デンソー	3	11.5	58,374
東海理化電機製作所	—	6.3	14,149
ニチユ三菱フォークリフト	1.7	—	—
日産自動車	51.4	28.6	32,232
いすゞ自動車	8.2	—	—
トヨタ自動車	27.8	17.3	112,294
三菱自動車工業	46.7	14	9,744
エフテック	0.1	—	—
極東開発工業	0.1	—	—
ケーヒン	—	1.4	2,800
河西工業	3.2	2.9	3,996
アイシン精機	1.5	—	—
マツダ	2.9	15.4	24,801
本田技研工業	21.9	20.1	72,983
スズキ	3.1	6.8	30,416
富士重工業	9.1	5.8	25,421
ヤマハ発動機	6.6	0.7	1,821
ショーワ	13.6	—	—
豊田合成	0.5	—	—
愛三工業	—	1.4	1,374
シマノ	0.5	—	—
テイ・エス テック	0.5	—	—
<b>精密機器 (0.9%)</b>			
テルモ	0.6	—	—
島津製作所	2	0.9	1,712
ニコン	—	9.7	15,946
理研計器	0.1	—	—
HOYA	4.1	3.9	19,796
ノーリツ鋼機	0.1	—	—
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
ダンロップスポーツ	—	0.8	835
バンダイナムコホールディングス	1.5	7.8	24,492
トッパン・フォームズ	—	3.5	3,930
大建工業	—	1.1	2,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
凸版印刷	24	4	4,548
大日本印刷	16	17	20,604
図書印刷	—	2	956
ヤマハ	1.7	—	—
リンテック	—	0.5	1,246
任天堂	0.6	1.2	27,228
コクヨ	5.3	—	—
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>			
東京電力ホールディングス	41.4	37.7	16,173
中部電力	15.8	23.7	35,526
関西電力	1.9	—	—
東北電力	9.3	15.2	21,584
四国電力	—	7.2	7,876
東京瓦斯	19	—	—
大阪瓦斯	46	38	16,450
東邦瓦斯	16	—	—
静岡ガス	0.1	—	—
<b>陸運業 (3.2%)</b>			
東武鉄道	—	46	26,312
東日本旅客鉄道	4.2	2.2	22,836
西日本旅客鉄道	1.7	0.5	3,665
東海旅客鉄道	2	3.8	70,509
ハマキョウレックス	0.9	0.2	414
阪急阪神ホールディングス	22	—	—
名古屋鉄道	—	1	529
日本通運	25	—	—
山九	3	—	—
センコー	—	7.6	5,646
トナミホールディングス	1	—	—
ニッコンホールディングス	3.2	—	—
福山通運	21	—	—
セイノーホールディングス	11.5	1.6	2,003
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	60	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	8.3	—	—
ANAホールディングス	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
日新	—	1	356
住友倉庫	16	5	3,150
安田倉庫	—	1.9	1,442
上組	4	—	—
<b>情報・通信業 (7.5%)</b>			
T I S	2.7	—	—
グリー	3.6	1.4	947
エイチーム	1.2	—	—
コロブラ	1.3	—	—
ティーガイア	6.4	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	46.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	8.4	7.9	12,292
ヤフー	7.4	—	—
日本オラクル	—	0.3	1,950
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	—	—
電通国際情報サービス	—	2	4,424
アルゴグラフィックス	—	0.3	719
エイベックス・グループ・ホールディングス	—	0.1	161
兼松エレクトロニクス	2.8	0.2	512
東京放送ホールディングス	—	1.8	3,657
日本テレビホールディングス	6.5	0.5	1,020
朝日放送	—	1.8	1,400
テレビ朝日ホールディングス	0.5	0.1	233
テレビ東京ホールディングス	—	0.1	261
日本電信電話	20.6	21.6	102,967
KDD I	19.6	25.7	76,251
光通信	0.4	—	—
N T T ドコモ	16.4	10.7	28,686
東宝	1.4	9.7	31,137
東映	—	1	1,016
エヌ・ティ・ティ・データ	0.1	—	—
D T S	1.5	—	—
シーイーシー	2.5	—	—
アイネス	—	1	1,167
富士ソフト	—	0.4	1,154
N S D	—	3.2	5,673
ソフトバンクグループ	10.8	3.8	32,946

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
あらた	0.1	0.5	1,413
双日	13.4	—	—
アルフレッサ ホールディングス	0.9	—	—
ダイワボウホールディングス	12	9	2,664
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.3	—	—
UKCホールディングス	6.2	—	—
佐島電機	—	0.6	468
メディカルホールディングス	2.9	—	—
アドヴァン	1	—	—
黒田電気	—	1.1	2,566
丸文	4.2	—	—
日本エム・ディ・エム	—	1.2	949
オーハシテクニカ	0.3	—	—
伊藤忠商事	26.6	16	25,816
丸紅	54.7	—	—
長瀬産業	8.8	—	—
豊田通商	—	5.2	17,576
三井物産	19.9	—	—
日本紙パルプ商事	—	9	3,411
日立ハイテクノロジーズ	—	3.3	15,840
カメイ	5	—	—
住友商事	31.1	36.4	54,782
内田洋行	—	1.4	3,591
三菱商事	24.3	15.7	41,620
第一実業	—	4	3,032
キヤノンマーケティングジャパン	0.7	0.4	904
西華産業	—	4	1,492
菱洋エレクトロ	—	0.7	1,121
ユアサ商事	0.1	2.2	7,040
阪和興業	—	5	3,905
菱電商事	—	1	738
ワキタ	—	5.2	5,439
東邦ホールディングス	1.6	—	—
ミツウロコグループホールディングス	—	1.1	810
伊藤忠エネクス	—	2.2	2,046
リョーサン	0.2	—	—
新光商事	—	1.9	2,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
加賀電子	5.3	0.2	408
PALTAC	1.8	—	—
ヤマタネ	—	2.7	4,314
日鉄住金物産	2	—	—
モリト	—	4.9	4,963
加藤産業	—	1.3	3,775
イノテック	6.6	7	4,816
スズケン	1.3	—	—
<b>小売業 (3.1%)</b>			
カワチ薬品	0.2	0.4	1,184
ゲオホールディングス	6.4	—	—
エディオン	13.6	1.8	1,859
サーラコーポレーション	—	2.9	1,812
ダイヤモンドダイニング	—	2.1	3,790
J. フロント リテイリング	2.8	—	—
マツモトキヨシホールディングス	0.8	—	—
スタートトゥデイ	—	1.5	3,712
ジョイフル本田	0.1	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	7.7	8.4	37,422
ツルハホールディングス	—	1.2	12,468
ノジマ	—	0.7	948
コナカ	2.8	—	—
コーナン商事	5.7	3.1	6,751
西松屋チェーン	—	0.7	929
サイゼリヤ	—	1.2	3,182
京都きもの友禅	—	1	987
PLANT	0.4	—	—
上新電機	5	—	—
島忠	4.2	—	—
AOKIホールディングス	0.3	—	—
コメリ	5.6	—	—
青山商事	1.8	—	—
しまむら	—	2.1	30,849
高島屋	3	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.2	0.2	375
イオン	3.5	—	—
ユニーグループ・ホールディングス	3.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼビオホールディングス	—	2	3,606
ケーズホールディングス	0.3	—	—
ヤマダ電機	35.6	7	4,081
ニトリホールディングス	—	0.3	3,777
パローホールディングス	1.2	—	—
ファーストリテイリング	—	0.2	7,410
<b>銀行業 (9.2%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	20.6	9,867
富山第一銀行	—	4.1	2,218
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.2	2,599
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.2	83	63,785
りそなホールディングス	31.6	56.2	35,040
三井住友フィナンシャルグループ	33.1	16.4	75,046
西日本シティ銀行	66	—	—
千葉銀行	2	—	—
武蔵野銀行	—	0.3	1,113
千葉興業銀行	16.7	10.3	6,468
筑波銀行	8.1	0.1	35
みちのく銀行	—	14	2,716
ふくおかフィナンシャルグループ	3	—	—
八十二銀行	5	—	—
大垣共立銀行	5	14	6,356
福井銀行	—	3	843
滋賀銀行	—	13	8,515
百五銀行	17	—	—
紀陽銀行	5.8	—	—
三重銀行	—	0.4	1,013
ほくほくフィナンシャルグループ	10	6.6	13,563
広島銀行	—	2	1,100
山陰合同銀行	—	7.6	7,828
百十四銀行	—	2	798
四国銀行	—	1	306
宮崎銀行	—	17	6,494
十八銀行	4	9	3,267
セブン銀行	—	24.7	8,126
みずほフィナンシャルグループ	378.5	442.9	93,407
北洋銀行	46.8	—	—
愛媛銀行	—	0.9	1,286



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京葉銀行	—	2	1,096
関西アーバン銀行	6.4	4.6	7,024
栃木銀行	7	—	—
東和銀行	121	11	1,364
フィデアホールディングス	43.2	—	—
池田泉州ホールディングス	60.3	26.9	13,988
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>			
ジャフコ	—	0.2	784
大和証券グループ本社	—	72	51,804
野村ホールディングス	4.5	0.3	228
岡三証券グループ	—	4	3,064
いちよし証券	—	3.8	3,469
岩井コスモホールディングス	—	0.9	1,000
<b>保険業 (3.5%)</b>			
かんぽ生命保険	1.4	—	—
SOMPOホールディングス	3.6	9.5	40,251
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.2	16.7	65,731
第一生命ホールディングス	36.2	—	—
東京海上ホールディングス	4	7.2	36,129
T&Dホールディングス	22.6	—	—
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
芙蓉総合リース	—	0.2	1,034
東京センチュリー	0.7	1.3	5,083
オリックス	21.9	27.2	47,396
三菱UFJリース	15.6	—	—
<b>不動産業 (1.2%)</b>			
三栄建築設計	2.4	—	—
野村不動産ホールディングス	10.1	—	—
サムティ	—	1.4	1,649
ディア・ライフ	0.7	—	—
飯田グループホールディングス	6.8	10.3	18,972
三井不動産	1	—	—
東京建物	—	1.7	2,757
京阪神ビルディング	—	3.6	2,314
レオパレス21	—	27.8	17,069
明和地所	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本エスリード	—	1.8	2,678	
日神不動産	8	—	—	
エフ・ジェー・ネクスト	5.6	5.3	4,134	
<b>サービス業 (2.3%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	3.2	1	1,439	
スタジオアリス	—	0.9	2,002	
総合警備保障	—	0.4	1,748	
オプトホールディング	—	0.4	360	
ディー・エヌ・エー	—	1.6	3,984	
博報堂DYホールディングス	0.3	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.4	—	—	
みらかホールディングス	—	2.2	11,264	
ダスキン	—	2	4,940	
ラウンドワン	—	1.7	1,460	
ビー・エム・エル	—	0.2	503	
楽天	—	6.8	7,323	
テー・オー・ダブリュー	0.2	—	—	
デザインワン・ジャパン	—	0.2	554	
ジャパンマテリアル	2.5	—	—	
キャリアリンク	—	0.6	453	
アビスト	1.3	—	—	
日本郵政	2.4	30	43,980	
イテホンホールディングス	3.5	—	—	
建設技術研究所	1.4	0.9	948	
スバル興業	—	2	1,056	
セコム	0.2	—	—	
メイテック	—	0.8	3,516	
アサツー ディ・ケイ	—	1.8	5,191	
応用地質	—	1.9	2,842	
ベネッセホールディングス	—	0.6	2,064	
合 計	株数・金額	4,039	3,011	4,102,172
	銘柄数<比率>	338	377	<96.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 171	百万円 -

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,102,172	% 95.4
コール・ローン等、その他	199,942	4.6
投資信託財産総額	4,302,114	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,302,114,499
コール・ローン等	187,602,409
株式(評価額)	4,102,172,580
未収入金	5,901,060
未収配当金	4,040,450
差入委託証拠金	2,398,000
(B) 負債	32,739,293
未払解約金	32,739,136
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	4,269,375,206
元本	2,579,354,007
次期繰越損益金	1,690,021,199
(D) 受益権総口数	2,579,354,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,552円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,964,438,586円、期中追加設定元本額は34,024,121円、期中一部解約元本額は419,108,700円です。

(注) 2017年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	2,206,860,464円
・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン	372,493,543円

(注) 1口当たり純資産額は1.6552円です。

## ○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,688,344
受取配当金	95,687,274
受取利息	115
その他収益金	49,867
支払利息	△ 48,912
(B) 有価証券売買損益	770,839,929
売買益	1,050,872,867
売買損	△ 280,032,938
(C) 先物取引等取引損益	25,238,020
取引益	27,743,820
取引損	△ 2,505,800
(D) 保管費用等	△ 176
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	891,766,117
(F) 前期繰越損益金	972,779,834
(G) 追加信託差損益金	12,865,708
(H) 解約差損益金	△ 187,390,460
(I) 計(E+F+G+H)	1,690,021,199
次期繰越損益金(I)	1,690,021,199

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年2月16日から2017年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。